



いわむら えみ
岩村 恵美
(つなぐ)

教 育

小中学校体育館における空調設備について

問 公立小中学校体育館の空調設備の整備状況と避難所としての機能を果たす上での課題をどのように捉えているのか伺う。

部長 現在小中学校体育館に空調設備の設置はない。学校生活における子どもや教職員の熱中症対策のためと、避難生活は主に体育館を使用することから、災害により避難する市民の皆さんが安心して過ごせる環境を整備するためにも、空調設備の設置が急務であると考



えている。
問 国の第7次エネルギー基本計画では、災害対応力の強化と省エネルギーの両立が求められており、GHPの導入が推奨されているが、この方針をどのように、今後の整備計画に反映さ

せる考えはあるのか。

部長 学校の体育館に設置されるエアコンには、主にガス式と電気式がある。GHPはガスヒートポンプの略で、ガスの燃焼によってエンジンを動かし、コンプレッサーを回して冷暖房を行う方式。災害時に電気が遮断しても、ガスがあれば空調は稼働できることや、電気式に比べ電力の消費量が少ないメリットがあると認識。

問 現在、体育館の空調整備はできていないが、予定は具体的に出ているか。

部長 県内でもいち早く設置するということで、今計画を立てている。



市長 一日も早く設置しなければいけない状態。大至急設置するように指示している。

意見 北海道で2023年夏に、体育館での授業中に小学校2年生が熱中症で倒れて亡くなったという事例があった。本当に今、喫緊の課題。なるべく早い段階で導入を考えていただきたい。



さいとう かずふみ
齋藤 和文
(公明会)

産業振興
水 道
危機管理

新稲子川温泉ユー・トリオの今後について

問 近年の利用者数の推移について。

部長 コロナ禍前の平成29年度5.5万人、コロナ後令和4年度2.7万人、令和5年度3.6万人、令和6年度3.8万人の利用者数である。

問 利用者数増加の施策は。

部長 整備中のキャンプ場、整備してきたバーベキュー場、遊具施設など稲子地区の魅力を再発信し、指定管理者と協力し取り組んでいく。

問 モノクロラミン消毒の活用について。

部長 今まではプールが併設されており次亜塩素酸ナトリウム液で消毒が義務付けられた。pH9.6の強アルカリ温泉には管理が難しかった。モノクロラミン消毒が非常に有効な消毒と認識しているが、使用には高価なものとなる。現時点で、導入使用については考えていない。近隣

温泉施設には導入しているところもある。

問 再オープン日について。

部長 年内に検査等を実施し、再開日途を周知。

平常時災害時における湧水・井戸の利活用について

問 南海トラフ時上水道復旧までの日数は。

部長 発災後1週間で給水拠点に運搬給水、1か月後には各戸給水の応急復旧計画である。

問 災害時飲料水・生活用水は何ℓ必要か。

部長 飲料水3ℓ×7日分は国の基準であり、生活用水10-20ℓ/日とされている。

問 市や民間が管理する湧水・井戸を災害時に利用できないか。

部長 市が管理する湧水については、管理者と調整した上で利活用可能である。民間の湧水地については敷地内への立ち入りなど、管理者と調整が必要となる。

